

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業推進部営業管理課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	18,451	19,545	39,637
経常利益又は経常損失 () (百万円)	903	1,362	846
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,586	1,300	211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,327	1,536	1,482
純資産額 (百万円)	16,036	19,974	18,659
総資産額 (百万円)	51,655	53,044	53,214
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半 期 純損失金額 () (円)	107.37	88.00	14.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	37.6	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	3,435	5,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	432	3,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	2,111	2,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,806	8,556	7,673

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.31	35.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期第2四半期連結累計期間及び第46期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国経済は大型ハリケーンの影響により鉱工業生産は落ち込んだものの、その影響は限定的であったことから、着実に回復が続いております。欧州経済も、フランス・ドイツにおける選挙の結果を受け、政治リスクが後退したことから緩やかな回復が続いております。しかしながら、欧米における保護主義的な動きに対する懸念は依然として残っており、中東・朝鮮半島の地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造および販売に注力して参りました。その結果、国内では郊外型商業施設への納入が堅調に推移したこと、海外においては欧米事業の売上が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、195億45百万円（前年同四半期比5.9%の増収）となりました。

製品開発プロセスの改善、科学的管理手法による品質の改善および原価低減に努めた結果、営業利益は14億24百万円（前年同四半期比82.9%の増益）となりました。この結果を受け、経常利益は13億62百万円（前年同四半期は9億3百万円の経常損失）となりました。

特別利益において、連結子会社のENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の第1工場の売却益を3億51百万円計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円（前年同四半期は15億86百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。9月には新カタログの「LEDZ Pro. Vol. 2」を発売し、その発売に合わせて新製品展示会を開催し、拡販に努めております。

LED照明器具の本格的な普及が進む海外市場においては、欧米市場を中心に売上高は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は173億66百万円（前年同四半期比2.9%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、18億9百万円（前年同四半期比57.9%の増益）となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は41億32百万円（前年同四半期比12.2%の増収）、セグメント利益は2億91百万円（前年同四半期比32.7%の増益）となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は5億49百万円（前年同四半期比20.6%の増収）となり、セグメント損失は41百万円（前年同四半期は39百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、530億44百万円(前連結会計年度末比1億69百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加4億52百万円、たな卸資産の増加3億16百万円および受取手形及び売掛金の減少9億56百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、330億70百万円(前連結会計年度末比14億84百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億13百万円および有利子負債の減少18億40百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、199億74百万円(前連結会計年度末比13億14百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億円、繰延ヘッジ損益の増加1億59百万円および配当金の支払いによる減少2億21百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、85億56百万円(前年同四半期比27億50百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、34億35百万円(前年同四半期は7億47百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益16億67百万円、減価償却費16億円および売上債権の減少による増加9億86百万円、減少要因としてたな卸資産の増加による減少2億69百万円および法人税等の支払額3億67百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億32百万円(前年同四半期は17億90百万円の減少)となりました。

主な要因は、固定資産売却による収入3億88百万円、定期預金の払戻による収入6億円および有形固定資産の取得による支出12億47百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、21億11百万円(前年同四半期は6億42百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出29億61百万円および配当金の支払額2億22百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
遠藤良三	奈良県奈良市	435	2.94
遠藤正子	奈良県奈良市	395	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	336	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	2.26
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区備後町1丁目7番3号	317	2.14
遠藤邦彦	奈良県奈良市	233	1.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	210	1.42
計	-	7,072	47.81

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 平成29年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びその共同保有者であるヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)リミテッドが平成29年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	481	3.26
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)リミテッド	シンガポール(018989)ワン・マリーナ・ブルバード、1マリーナ・ブルバード、#28-00	76	0.52
合計		557	3.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,600	147,726	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,721	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,726	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,273	8,725
受取手形及び売掛金	7,842	2 6,886
商品及び製品	7,332	7,642
仕掛品	418	367
原材料及び貯蔵品	1,756	1,813
繰延税金資産	303	307
デリバティブ債権	279	221
その他	1,231	1,499
貸倒引当金	106	134
流動資産合計	27,330	27,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,780	9,546
減価償却累計額	3,452	3,359
建物及び構築物（純額）	6,327	6,187
機械装置及び運搬具	3,105	2,913
減価償却累計額	2,197	2,064
機械装置及び運搬具（純額）	907	849
レンタル資産	11,699	12,456
減価償却累計額	4,482	5,279
レンタル資産（純額）	7,217	7,177
土地	3,800	3,771
リース資産	923	978
減価償却累計額	692	715
リース資産（純額）	231	263
建設仮勘定	381	442
その他	3,209	3,107
減価償却累計額	2,621	2,548
その他（純額）	587	559
有形固定資産合計	19,453	19,251
無形固定資産		
ソフトウェア	317	281
のれん	3,159	3,124
その他	121	128
無形固定資産合計	3,598	3,535
投資その他の資産		
投資有価証券	237	263
繰延税金資産	589	671
関係会社株式	22	22
その他	2,084	2,072
貸倒引当金	102	102
投資その他の資産合計	2,831	2,927
固定資産合計	25,883	25,713
資産合計	53,214	53,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,525
短期借入金	3,269	3,411
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,883	6,417
リース債務	148	155
未払法人税等	358	442
賞与引当金	481	530
役員賞与引当金	-	15
製品保証引当金	1,063	1,002
デリバティブ債務	67	0
繰延税金負債	32	30
その他	1,869	1,686
流動負債合計	16,426	17,358
固定負債		
社債	350	280
長期借入金	15,738	13,242
リース債務	148	190
繰延税金負債	667	748
役員退職慰労引当金	429	437
修繕引当金	6	3
退職給付に係る負債	215	193
その他	572	616
固定負債合計	18,128	15,711
負債合計	34,554	33,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,585	8,664
自己株式	0	0
株主資本合計	18,280	19,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	73
繰延ヘッジ損益	13	173
為替換算調整勘定	287	355
退職給付に係る調整累計額	15	5
その他の包括利益累計額合計	373	608
非支配株主持分	5	6
純資産合計	18,659	19,974
負債純資産合計	53,214	53,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,451	19,545
売上原価	12,035	12,064
売上総利益	6,416	7,481
販売費及び一般管理費	1 5,637	1 6,056
営業利益	778	1,424
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	29
受取賃貸料	32	48
為替差益	-	91
その他	45	18
営業外収益合計	120	187
営業外費用		
支払利息	127	106
売上割引	97	95
為替差損	1,515	-
その他	63	47
営業外費用合計	1,803	250
経常利益又は経常損失()	903	1,362
特別利益		
固定資産売却益	-	351
特別利益合計	-	351
特別損失		
固定資産除売却損	18	8
デリバティブ評価損	476	37
特別損失合計	494	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,398	1,667
法人税、住民税及び事業税	317	443
法人税等調整額	127	76
法人税等合計	189	366
四半期純利益又は四半期純損失()	1,588	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,586	1,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,588	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	16
繰延ヘッジ損益	35	159
為替換算調整勘定	2,670	68
退職給付に係る調整額	15	9
その他の包括利益合計	2,739	234
四半期包括利益	4,327	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,325	1,535
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,398	1,667
減価償却費	1,480	1,600
のれん償却額	96	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	26
賞与引当金の増減額(は減少)	8	47
製品保証引当金の増減額(は減少)	328	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	39
受取利息及び受取配当金	42	29
支払利息	127	106
固定資産除売却損益(は益)	18	342
デリバティブ評価損益(は益)	476	37
売上債権の増減額(は増加)	453	986
たな卸資産の増減額(は増加)	410	269
仕入債務の増減額(は減少)	923	405
未払金の増減額(は減少)	40	221
その他	738	122
小計	1,148	3,886
利息及び配当金の受取額	42	29
利息の支払額	115	112
和解金の支払額	86	-
法人税等の支払額	343	367
法人税等の還付額	102	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	747	3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,260	1,247
有形固定資産の売却による収入	-	388
投資有価証券の償還による収入	109	-
無形固定資産の取得による支出	27	43
定期預金の預入による支出	600	164
定期預金の払戻による収入	-	600
その他	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790	432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74	143
長期借入れによる収入	2,600	1,000
長期借入金の返済による支出	2,767	2,961
社債の償還による支出	70	70
セール・アンド・リースバックによる収入	-	71
リース債務の返済による支出	107	72
配当金の支払額	221	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	2,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,509	883
現金及び現金同等物の期首残高	8,316	7,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,806	1 8,556

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	64百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,731百万円	1,735百万円
賞与引当金繰入額	373	425
役員賞与引当金繰入額	-	15
製品保証引当金繰入額	75	15
退職給付費用	68	81
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	65	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,406百万円	8,725百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	600	169
現金及び現金同等物	5,806	8,556

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,402	3,594	455	18,451	18,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466	89	-	2,556	2,556
計	16,868	3,683	455	21,008	21,008
セグメント利益又は損失()	1,146	219	39	1,326	1,326

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326
セグメント間取引消去	31
未実現利益の調整額	164
全社費用(注)	414
四半期連結損益計算書の営業利益	778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,929	4,067	549	19,545	19,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	65	-	2,501	2,501
計	17,366	4,132	549	22,047	22,047
セグメント利益又は損失()	1,809	291	41	2,060	2,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,060
セグメント間取引消去	38
未実現利益の調整額	82
全社費用(注)	590
四半期連結損益計算書の営業利益	1,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	2,696	-	64	64
	ユーロコール(円プット)	27	-	0	0
	売建				
	米ドルプット(円コール)	5,272	-	65	65
	ユーロプット(円コール)	59	-	11	11
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	109	-	19	19
	受取ユーロ支払円	788	183	28	28
受取パーツ支払円	1,400	200	313	313	
	合計	10,354	383	253	253

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	996	-	23	23
	ユーロコール(円プット)	-	-	-	-
	売建				
	米ドルプット(円コール)	1,928	-	17	17
	ユーロプット(円コール)	-	-	-	-
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	109	-	5	5
	受取ユーロ支払円	457	-	3	3
受取パーツ支払円	800	-	206	206	
	合計	4,292	-	221	221

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	107円37銭	88円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,586	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	1,586	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。